

## 「公明党と創価学会」を考える（第30回）

# 公明党の自立路線時代（16）

平野 貞夫  
元参議院議員

### 公明党に迫る東京地検特捜部

1989（平成元）年4月25日、リクルート事件で紛糾を続ける国会は、竹下首相の「総予算の成立を果たし、政治責任を取つて退陣する」との表明で收拾した。連休明けの政治問題は「中曾根前首相の証人喚問」と「矢野公明党委員長の明電工事件と池田克也衆院議員のリクルート疑惑」になつた。

5月8日9時40分、公明党の大久保直彦書記長から電話。

○大久保 池田問題の対応について意見を聞かせてくれ。

○平野 マスコミから行方不明といわれているのが、公明党のイメージをいちばん悪くしている。きちんと

対応しないと、参議院選挙に影響が出ますよ。

○大久保 緊急の対応として知恵はないか。

○平野 とりあえずマスコミから守りたいなら、入院させればいいでしょう。「病院と患者に迷惑をかけますから、入院先は公表しない」としておけば、何日かはしのげる。

午前10時過ぎ、見伸明公明党副書記長から、大久保書記長へのアドバイスのお礼の電話がある。当時の公明党は、こういう実直な政治家がいた。

翌9日、東京地裁は「明電工裁判」で、同社元相談役の中瀬古功被告が「矢野公明党委員長との株取引について」証言した。同日午後6時から日本テレビが特集番組を報道し、「矢野問題」が政局の目となる。その後の主な動きは次の通り。

同月15日午後4時、林検事来訪。照会文書を持参して説明を受ける。

翌16日午前中、文教委員会担当課長だった二名と地検特捜部への照会回答について協議。協議中に林検事から追加の事項が届く。急いでいる様子が分かる。午後3時過ぎ、谷秘書課長から「公明の池田克也より議員辞職願提出の情報がある」との電話。

同月17日午前10時、地検特捜部が今朝から池田克也議員の取り調べを行つていると情報が入る。地検もようやく表での捜査に入つた。

午後、公明党緊急三役会議で、矢野委員長は池田議員のリクルート疑惑問題などを理由に退陣を表明した。中瀬古問題が背景にあつた。公明党は、後任委員長を選任するため同月21日に、臨時党大会を開くことになる。新委員長に石田幸四郎、書記長に市川雄一が選ばれた。

同月22日、東京地検はリクルート事件に関する衆院議員藤波孝生（自民）、池田克也（公明）を受託収賄罪で起訴。

同月25日、衆院予算委員会で、高辻正二（法務大臣）が文書を提出してくれれば、対応すると返事。リクルート事件について懇談。

○平野 創価学会もずいぶん近代的な発想になつたんだなあ。

同月12日午前10時過ぎ、東京地検特捜部の林真琴検事から「今日、会えないか」との電話。午後1時に来訪。池田克也氏についての調査依頼。公明党の池田克也衆院議員が、衆議院文教委員会で「リクルート社」の活動に關して質疑した会議録などについて調査したことのこと。衆議院事務総長宛に必要な資料など照会

根前首相を証人喚問した。中曾根証人は疑惑を否定し、事実上の捜査を終了した。世論の厳しい批判の中で、中曾根前首相は同月31日、自民党を離党した。

6月2日、自民党は両院議員総会で、後継總裁に宇野宗佑氏を選出した。同日、竹下内閣は總辞職し宇野内閣が誕生した。

### 政治と検察の適切な関係を考える

リクルート事件と国会、特に公明党との関わりを中心に戯筆中、33年ぐらい昔の資料から驚く記録が出てきた。特に法務検察との関係だ。国会が提出要求した

「リ社関係未公開株譲渡先資料」を、岡村泰孝法務事務次官が私に電話で「政治家に見せる前に見せてくれ」と。もちろん断つたが、こんな話は異常なこと。すっかり忘れていたことが、もう一つあった。本稿

にある池田克也議員の捜査で、当時特捜部の林真琴検事が、私と何回か接触していたことだ。双方ともに職務上のことであり、岡村次官のような無茶苦茶な話ではない。当時の林検事の印象は、特捜検事にありがちな理屈頭でなく、国会議員の捜査に当たってきわめて正常な姿勢であったことを記憶している。こういう人

物が検察の指導者となれば、国民からの信頼も増すがと思っていた。

何故、私が「國民から信頼される検察」と言うのか。これにはロッキード事件以来の因縁があるからだ。「ロッキード国会」の混乱を前尾・河野衆参両院議長裁定で收拾し、田中前首相が逮捕される流れとなる。その時、布施健検事総長が前尾衆院議長を訪ね「田中元首相が一旦バッチをはずしてくれれば逮捕しないので説得してくれ」と頼みにきたことがあった。前尾議長は説得したが応じなかつた。

法務・検察首脳が、前尾議長をそこまで信頼していだ理由は、衆院議長に就任する1973（昭和48）年5月の10カ月前まで法務大臣に就任していたからだ。そして歴代の法務大臣の中で、法務・検察関係者からもつとも信頼されていた。その前尾議長の衆院事務局からの秘書となつたのが私だ。

前尾議長から私は時折、「検察は國民から嫌われる仕事だ。ここが健全でしっかりと、國の崩壊につながる。国会のことでなにかあれば相談に乗つてやつてくれ」と言っていた。前尾さんは子供が無く、法務大臣秘書官を務めたN氏と私を目にかけてくれた。

この人物は法務省の改革派で、私が1992（平成4）年に参議院議員となるや、司法改革推進派に誘い12年間の国政生活で、11年間にわたり法務委員会に所属していた。彼は検事総長就任寸前、不幸な事件で退職した。リクルート事件以降、彼が法務省幹部時代、政治家が関係する事件に対して国民からの批判はほとんどなかつた。

検察への政治の干渉が問題となつたのは、小泉内閣時代の「検察調査活動費問題」からである。某高検検事長の人事をめぐって、検察庁が小泉政権に借りをつくつてからである。小泉政権すなわち清和会政権の存続のため、与野党にかかわらず政敵と思われる政治家を狙い、検察に不正または不法に働きかけ、忖度をさせた疑いがある。

その代表的な事件は、2009（平成21）年に入り次期総選挙で自民党政権の継続が危ぶまれるようになつた3月に、麻生政権下で謀略された政権中枢官僚による「小沢陸山会事件」だ。自民党政権が政権交代阻止のため仕掛け、政権交代した民主党の内ゲバ派が小沢追放に悪用した政治犯罪であつた。

この事件の影で自民と民主両政権の不淨行為を実務

的に推進したのは、法務省の政治屋・黒川弘務官房長である。違法な強制起訴、裁判は無罪となるも、小沢一郎氏は政治的暗殺を被つた。

これだけでも民主国家の崩壊行為である。第2次安倍政権で安倍晋三首相は、憲法が定める統治の基本秩序をしばしば壊乱した。2018（平成30）年に、私は山口紀洋弁護士（日蓮宗僧侶）と二人で、安倍晋三（首相）を「内乱予備罪」で告発した。共産党をはじめ左派は反対。憲法学者は小林節慶應大学名譽教授だけが支持してくれた。マスコミは「見ざる聞かざる言わざる」。

最高検は1年経つて、黒川東京高検検事長のいない東京地検に受理させ、安倍首相を「内乱予備罪容疑者」として捜査した。1カ月で不起訴処分としたが、当時の稻田伸夫検事総長の判断を私は高く評価した。背景に黒川東京高検検事長を検事総長に昇格させようとする安倍首相の意図を挫く意味があつたと思われるからだ。安倍首相を容疑者とした事実を報道するマスコミはなかつた。しかし、黒川等が壊した國民と検察の信頼関係を回復させる責任者が、33年前に会つた人物であるなら期待は大きい。